



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 大陽日酸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 市原裕史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 国谷将之 TEL 03-5788-8015
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	268,911	7.7	16,438	14.2	16,564	16.7	9,910	△19.0
26年3月期第2四半期	249,621	9.4	14,396	14.6	14,199	17.9	12,229	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 9,409百万円 (△68.8%) 26年3月期第2四半期 30,112百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.90	—
26年3月期第2四半期	31.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	702,110	—	300,998	—	—	39.6
26年3月期	731,677	—	298,475	—	—	37.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 278,123百万円 26年3月期 274,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	5.2	35,000	11.1	33,200	8.7	20,000	△1.0	46.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Taiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd.、除外 1社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	433,092,837株	26年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	274,748株	26年3月期	220,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	432,845,725株	26年3月期2Q	387,838,965株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

- ・平成26年11月5日（水）……機関投資家、アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における世界経済は、米国及び欧州経済は回復基調が続いているものの、アジア地域など新興国では成長が鈍化しました。わが国経済は、円安に伴う原材料の価格上昇など不安要素は残るものの、各種経済政策の効果等から、景気は緩やかに回復しています。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,689億11百万円（前年同期比7.7%増加）、営業利益164億38百万円（同14.2%増加）、経常利益165億64百万円（同16.7%増加）、四半期純利益99億10百万円（同19.0%減少）となりました。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内ガス事業

酸素、窒素は、主要関連業界である鉄鋼向けは堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、設備投資需要が若干上向いたことから、ガス機器については売上高が前年同期比微増となりましたが、プラントについては前年同期比で微減となりました。

電子材料ガスは、液晶パネル、太陽電池、半導体関連向けに出荷が好調に推移し売上高は前年同期を上回りました。

メディカル分野は、医療用酸素は出荷数量、売上高ともに微減となったものの、安定同位体の売上げが伸びたことに加え、昨年10月に買収したパシフィックメディコ社の売上げも寄与し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

L Pガスは輸入価格が高水準で推移したことで、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上高は、1,655億69百万円（前年同期比2.9%増加）、営業利益は112億9百万円（同9.1%増加）となりました。

②米国ガス事業

緩やかな景気回復と、本年2月にコンチネンタルカーボニックプロダクツ社を買収した効果や、為替による円換算額の増加及び産業ガスの値上げ実施等により、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上高は、626億41百万円（前年同期比17.6%増加）、営業利益は27億21百万円（同27.0%増加）となりました。

③アジアガス事業

中国では、東北地区は依然低調だったものの、華東地区では窒素を中心に全般的に好調に推移しました。台湾、中国、韓国での電子材料ガス及び機器が好調に推移しました。シンガポール、マレーシアでは、酸素、窒素の需要が低調であったものの、安全具及びハードグッズの売上げが好調に推移しました。ベトナムでは、新規需要を着実に取り込むことで、売上げを伸ばしました。

以上の結果、アジアガス事業の売上高は、303億51百万円（前年同期比17.0%増加）、営業利益は15億85百万円（同35.9%増加）となりました。

④その他事業

サーモス事業は、新商品を中心に好調な売れ行きが持続しました。昨年新規連結した韓国事業も順調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、103億48百万円（前年同期比8.5%増加）、営業利益は17億73百万円（同25.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,021億10百万円で、前連結会計年度末比で295億67百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ約4円の円高となるなど、約91億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,296億81百万円で、前連結会計年度末比で196億40百万円の減少となっております。社債の償還や借入金の返済により現金及び預金が201億51百万円の減少となっております。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,724億28百万円で、前連結会計年度末比で99億27百万円の減少となっております。有形固定資産が79億86百万円の減少、無形固定資産が41億76百万円の減少、投資その他の資産が22億36百万円の増加となっております。

〔負債の部〕

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,619億2百万円で、前連結会計年度末比で240億72百万円の減少となっております。社債の償還により150億円の減少ならびに短期借入金が58億32百万円の減少となっております。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,392億8百万円で、前連結会計年度末比で80億17百万円の減少となっております。長期借入金が58億57百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、57億72百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加により30億14百万円増加し、102億71百万円となっております。為替換算調整勘定はマイナス63億63百万円、少数株主持分は228億75百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は3,009億98百万円となり、前連結会計年度末比で25億23百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は39.6%と前連結会計年度末に比べ2.1ポイント高くなっております。

（キャッシュ・フローの分析）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが246億67百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが140億44百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが299億76百万円の支出となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の資金の期末残高は、366億13百万円（前年同四半期比55億68百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権・仕入債務の増減や早期割増退職金、法人税等の支払他により、営業活動によるキャッシュ・フローは246億67百万円の収入（前年同四半期比9.3%増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出144億22百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは140億44百万円の支出（前年同四半期比83.5%増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が194億42百万円、長期借入金の返済による支出が354億64百万円、社債の償還による支出が150億円や配当金の支払い等により財務活動によるキャッシュ・フローは299億76百万円の支出（前年同四半期比173.7%増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年7月30日に設立した、連結子会社であるTaiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd. は、特定子会社に該当しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込

額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が92百万円の増加、退職給付に係る資産が2,226百万円の減少、利益剰余金が1,539百万円の減少、少数株主持分が47百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が674百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,336	38,185
受取手形及び売掛金	134,959	132,272
商品及び製品	25,954	25,961
仕掛品	6,640	10,109
原材料及び貯蔵品	9,186	9,483
繰延税金資産	6,698	5,913
その他	8,761	9,534
貸倒引当金	△1,216	△1,778
流動資産合計	249,322	229,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,749	56,057
機械装置及び運搬具(純額)	158,062	154,640
土地	36,966	37,401
リース資産(純額)	4,393	4,435
建設仮勘定	17,072	16,192
その他(純額)	32,813	30,343
有形固定資産合計	307,057	299,071
無形固定資産		
のれん	65,327	59,481
その他	21,327	22,997
無形固定資産合計	86,655	82,478
投資その他の資産		
投資有価証券	67,321	72,097
長期貸付金	390	409
退職給付に係る資産	9,376	7,422
繰延税金資産	1,976	1,855
その他	10,070	9,574
投資等評価引当金	△20	△20
貸倒引当金	△472	△461
投資その他の資産合計	88,642	90,878
固定資産合計	482,355	472,428
資産合計	731,677	702,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,002	66,391
短期借入金	66,508	60,676
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	4,492	5,043
引当金	3,487	3,278
その他	26,485	26,512
流動負債合計	185,975	161,902
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	144,897	139,040
リース債務	4,896	4,787
繰延税金負債	35,764	33,911
執行役員退職慰労引当金	497	343
役員退職慰労引当金	799	740
退職給付に係る負債	6,235	6,289
負ののれん	22	6
その他	9,112	9,088
固定負債合計	247,226	239,208
負債合計	433,201	401,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	56,478	55,804
利益剰余金	177,269	183,042
自己株式	△108	△165
株主資本合計	270,983	276,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,257	10,271
繰延ヘッジ損益	△7	△166
為替換算調整勘定	△2,035	△6,363
退職給付に係る調整累計額	△1,891	△1,644
その他の包括利益累計額合計	3,323	2,097
少数株主持分	24,168	22,875
純資産合計	298,475	300,998
負債純資産合計	731,677	702,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	249,621	268,911
売上原価	167,250	180,346
売上総利益	82,371	88,564
販売費及び一般管理費	67,974	72,126
営業利益	14,396	16,438
営業外収益		
受取利息	69	66
受取配当金	612	563
負ののれん償却額	75	16
持分法による投資利益	1,021	1,243
その他	931	739
営業外収益合計	2,711	2,629
営業外費用		
支払利息	1,924	1,852
固定資産除却損	170	79
その他	813	571
営業外費用合計	2,908	2,504
経常利益	14,199	16,564
特別利益		
投資有価証券売却益	3,163	—
固定資産売却益	3,790	—
特別利益合計	6,954	—
特別損失		
投資有価証券評価損	199	—
段階取得に係る差損	151	—
関係会社整理損	451	—
早期割増退職金	268	—
特別損失合計	1,071	—
税金等調整前四半期純利益	20,083	16,564
法人税、住民税及び事業税	4,089	5,901
法人税等調整額	3,110	61
法人税等合計	7,199	5,962
少数株主損益調整前四半期純利益	12,883	10,601
少数株主利益	653	691
四半期純利益	12,229	9,910

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,883	10,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,717	3,062
繰延ヘッジ損益	△47	△159
為替換算調整勘定	13,119	△4,037
在外子会社の年金債務調整額	△27	—
退職給付に係る調整額	—	259
持分法適用会社に対する持分相当額	1,466	△317
その他の包括利益合計	17,228	△1,192
四半期包括利益	30,112	9,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,870	8,684
少数株主に係る四半期包括利益	1,242	724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,083	16,564
減価償却費	16,642	17,845
のれん償却額	1,676	2,421
受取利息及び受取配当金	△682	△629
支払利息	1,924	1,852
持分法による投資損益 (△は益)	△1,021	△1,243
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,660	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,163	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	151	—
関係会社整理損	451	—
早期割増退職金	268	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,162	2,309
未収入金の増減額 (△は増加)	972	503
前渡金の増減額 (△は増加)	△577	△383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	538	△4,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,494	△3,503
未払費用の増減額 (△は減少)	△506	△282
前受金の増減額 (△は減少)	△631	599
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9
前払年金費用の増減額 (△は増加)	230	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	1,028
その他	△437	△146
小計	25,862	32,824
利息及び配当金の受取額	1,007	1,307
利息の支払額	△1,957	△2,031
早期割増退職金の支払額	—	△1,398
法人税等の支払額	△2,351	△6,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,561	24,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△726	△524
定期預金の払戻による収入	1,178	1,210
有形固定資産の取得による支出	△14,724	△14,422
有形固定資産の売却による収入	4,611	439
無形固定資産の取得による支出	△201	△616
投資有価証券の取得による支出	△674	△260
投資有価証券の売却による収入	3,929	52
貸付けによる支出	△62	△46
その他	△982	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,652	△14,044

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,219	6,929
長期借入れによる収入	13,355	19,442
長期借入金の返済による支出	△19,149	△35,464
社債の償還による支出	—	△15,000
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,583
リース債務の返済による支出	△1,063	△996
自己株式の取得による支出	△25	△55
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,328	△2,598
少数株主への配当金の支払額	△523	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,952	△29,976
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,755	△19,476
現金及び現金同等物の期首残高	22,721	56,088
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,568	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,045	36,613

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジアガス 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	160,845	53,286	25,951	9,538	249,621	—	249,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,520	1,933	434	357	4,245	△4,245	—
計	162,366	55,219	26,385	9,895	253,867	△4,245	249,621
セグメント利益 (営業利益)	10,271	2,143	1,166	1,418	14,999	△603	14,396

(注) セグメント利益の調整額△603百万円には、セグメント間取引消去243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジアガス 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	165,569	62,641	30,351	10,348	268,911	—	268,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,730	3,487	611	352	7,183	△7,183	—
計	168,300	66,129	30,963	10,701	276,094	△7,183	268,911
セグメント利益 (営業利益)	11,209	2,721	1,585	1,773	17,290	△851	16,438

(注) セグメント利益の調整額△851百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社は平成26年5月13日に策定した中期経営計画『Ortus Stage 1』で掲げた経営戦略方針を実行するため、「低成長下での国内事業の収益改善」と「海外成長機会に対する経営資源の重点投入」を目的とした組織改正を決定したことに伴い、第1四半期連結会計期間より当社グループのセグメント構成を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。